

平成24年度
(第6期事業年度)

財 務 諸 表

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第88「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	15
(6) 長期借入金の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 業務費及び一般管理費の明細	20
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,247,729	
減損損失累計額(▲)	▲ 6,257	6,241,472
建物	8,559,048	
減価償却累計額(▲)	▲ 1,551,813	7,007,235
構築物	351,222	
減価償却累計額(▲)	▲ 61,275	289,947
車両運搬具	10,306	
減価償却累計額(▲)	▲ 7,421	2,885
工具器具備品	873,756	
減価償却累計額(▲)	▲ 344,458	529,299
図書		1,177,173
美術品・收藏品		108,240
建設仮勘定		11,616
有形固定資産合計		15,367,867

2 無形固定資産

特許権		2,099
ソフトウェア		8,768
電話加入権		132
無形固定資産合計		11,000

3 投資その他の資産

その他		266
投資その他の資産合計		266

固定資産合計

15,379,132

II 流動資産

現金及び預金	1,149,551
未収学生納付金収入	3,756
その他未収入金	56,480
貯蔵品	467
前払費用	457
立替金	3,531

流動資産合計

1,214,241

資産合計

16,593,373

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	358,581	
資産見返補助金等	17,524	
資産見返寄附金	99,128	
資産見返施設費	10,905	
資産見返物品受贈額	1,153,729	
建設仮勘定見返施設費	11,616	1,651,484
長期寄附金債務		236,702
長期リース債務		192,536
資産除去債務		2,940
固定負債合計		2,083,662

II 流動負債

資産見返負債

資産見返物品受贈額	48	48
寄附金債務		44,803
前受受託研究費等		581
預り科学研究費補助金等		6,972
預り金		221,112
未払金		273,558
リース債務		59,290
未払消費税等		380
その他		576
流動負債合計		607,320
負債合計		2,690,983

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	13,894,559	
資本金合計		13,894,559

II 資本剰余金

資本剰余金	1,108,112	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,589,813	
損益外減損失累計額(▲)	▲ 6,257	
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 67	
資本剰余金合計		▲ 488,024

III 利益剰余金

教育研究及び業務運営充実積立金	486,478	
積立金	1,833	
当期末処分利益	7,545	
(うち当期総利益 7,545)		
利益剰余金合計		495,856
純資産合計		13,902,391
負債純資産合計		16,593,373

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	522,520		
研究経費	150,357		
教育研究支援経費	238,533		
受託研究費	730		
受託事業費	12,928		
役員人件費	35,290		
教員人件費	1,336,839		
職員人件費	556,234	2,853,432	
一般管理費		198,927	
財務費用			
支払利息		995	
雑損		53	
経常費用合計		3,053,406	
経常収益			
運営費交付金収益		1,792,090	
授業料収益		857,703	
入学金収益		120,717	
検定料収益		37,068	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	—		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	730	730	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	12,984		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	—	12,984	
寄附金収益		11,301	
補助金等収益		19,532	
施設費収益		20,339	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	58,021		
資産見返補助金等戻入	2,881		
資産見返寄附金戻入	1,185		
資産見返施設費戻入	2,155		
資産見返物品受贈額戻入	13,830	78,071	
財務収益			
受取利息		1,515	
雑益			
財産貸付料収入	86,597		
その他雑益	22,304	108,901	
経常収益合計		3,060,950	
経常利益		7,545	
当期純利益		7,545	
当期総利益		7,545	

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 771,286
人件費支出	▲ 1,870,840
その他の業務支出	▲ 403,824
運営費交付金収入	1,907,405
授業料収入	802,511
入学金収入	120,369
検定料収入	37,000
受託研究等収入	1,290
受託事業等収入	13,048
寄附金収入	4,787
補助金等収入	24,897
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 1,747
その他の業務収入	103,130
預り金の増減額	▲ 1,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,884
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲ 466,137
定期預金の払い戻しによる収入	874,516
有価証券の償還による収入	100,593
有形固定資産の取得による支出	▲ 175,030
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,454
施設費による収入	372,372
小計	704,860
利息及び配当金の受取額	4,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 62,253
小計	▲ 62,253
利息の支払額	▲ 953
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 63,206
IV 資金増加額	610,991
V 資金期首残高	422,424
VI 資金期末残高	1,033,414

利益の処分に関する書類(案)

		(単位:円)
I 当期末処分利益		7,544,725
当期総利益	7,544,725	
II 積立金振替額		486,478,395
教育研究及び業務運営充実積立金	486,478,395	
III 利益処分量		
積立金	<u>494,023,120</u>	<u>494,023,120</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,853,432		
一般管理費	198,927		
財務費用	995		
雑損	53	3,053,406	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	▲ 857,703		
入学金収益	▲ 120,717		
検定料収益	▲ 37,068		
受託研究等収益	▲ 730		
受託事業等収益	▲ 12,984		
寄附金収益	▲ 11,301		
資産見返寄附金戻入	▲ 1,185		
財務収益	▲ 1,515		
雑益	▲ 95,893	▲ 1,139,096	
業務費用合計			1,914,310
II 損益外減価償却相当額			305,626
III 損益外減損損失相当額			6,257
IV 引当外賞与増加見積額			7,230
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 108,510
VI 機会費用			
地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,479	
島根県出資の機会費用		75,610	79,089
VII 行政サービス実施コスト			<u>2,204,002</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～47年	構築物	10年～50年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

平成25年3月末における国債利回りを参考に0.560%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

- 8 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1,049,584千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は86,306千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成25年3月31日

現金及び預金	1,149,551千円
定期預金	▲116,137千円
資金期末残高	1,033,414千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による資産の取得	111,119千円
(2) 現物寄附による資産の取得	16,623千円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	269,678千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、島根県からの派遣職員に係るものが165千円及び▲57,339千円含まれています。

- 2 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 75,610千円

V 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

- (1) 契約内容 島根県立大学看護学部設置（四年制大学化）事業
新規駐車場整備工事
- (2) 契約年月日 平成25年3月26日
- (3) 契約金額 175,350千円

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 固定資産の減損

- 1 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
ゲストハウス	土地及び建物	島根県出雲市	23,243

- 2 減損の認識に至った経緯

稼働率が著しく低下した状態が続いており、当法人における具体的な利用計画が策定されていない状況から、当該資産の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額するよう減損を認識しています。

- 3 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の内訳

(単位：千円)

用途	種類	場所	損益外処理額
ゲストハウス	土地及び建物	島根県出雲市	6,257

- 4 減損の兆候の有無について、固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

当該ゲストハウスは、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の兆候の有無について、これらを一体として判定しています。

- 5 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、当該土地及び建物の正味売却価額により算定しております。正味売却価格は、固定資産税評価額に基づく評価としております。

VIII 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況

資金運用については、公立大学法人島根県立大学財務及び会計に関する規則第30条の規定により、地方独立行政法人法第43条に規定する国債、地方債、政府保証債、預金等に限定しています。

- 2 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	1,149,551	1,149,551	—
(2) その他未収入金	56,480	56,480	—
(3) リース債務(※2)	(251,826)	(245,215)	(6,612)
(4) 預り金	(221,112)	(221,112)	—
(5) 未払金	(273,558)	(273,558)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 1年以内返済予定額を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金及び(2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

- (4) 預り金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

学生寮及び教職員宿舎を有しています。

期末日における貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,238,081	▲39,868	2,198,213	2,257,034

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得による増加(出雲キャンパス学生寮食堂用エアコン) 1,905千円

当期減価償却による減少 44,828千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価等に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平

成 24 年度末の帳簿価格（貸借対照表計上額）です。
 また、平成 24 年度における収益及び費用等については、次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用
67,364	56,478

X 資産除去債務に関する事項

（1）資産除去債務の概要

土地無償貸付契約による土地の原状回復義務です。

（2）資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りにより割引いて算定しています。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,940 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他の増減額	－千円
期末残高	2,940 千円

（4）貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

浜田市との土地無償貸付契約に基づき、貸付期間の満了に伴う浜田市無償貸付土地の原状回復義務を有していますが、当該土地は大学敷地として使用しており、貸付期間の満了時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第88「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,482,605	—	—	8,482,605	1,544,190	281,431	—	—	—	6,938,415	
	構築物	21,753	—	—	21,753	2,060	1,902	—	—	—	19,692	
	工具器具備品	127,163	17,924	—	145,086	43,563	22,293	—	—	—	101,524	
	計	8,631,520	17,924	—	8,649,444	1,589,813	305,626	—	—	—	7,059,631	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	35,954	40,490	—	76,443	7,623	3,245	—	—	—	68,821	
	構築物	325,815	3,654	—	329,469	59,215	9,712	—	—	—	270,254	
	車両運搬具	10,306	—	—	10,306	7,421	2,069	—	—	—	2,885	
	工具器具備品	497,723	315,048	84,101	728,670	300,895	107,335	—	—	—	427,775	(注1)
	図書	1,137,467	42,315	2,609	1,177,173	—	—	—	—	—	1,177,173	
	計	2,007,265	401,506	86,709	2,322,062	375,154	122,360	—	—	—	1,946,908	
非償却資産	土地	6,136,610	111,119	—	6,247,729	—	—	6,257	—	6,257	6,241,472	(注2)
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	—	11,616	—	11,616	—	—	—	—	—	11,616	
	計	6,244,850	122,735	—	6,367,585	—	—	6,257	—	6,257	6,361,328	
有形固定資産合計	土地	6,136,610	111,119	—	6,247,729	—	—	6,257	—	6,257	6,241,472	
	建物	8,518,558	40,490	—	8,559,048	1,551,813	284,676	—	—	—	7,007,235	
	構築物	347,568	3,654	—	351,222	61,275	11,613	—	—	—	289,947	
	車両運搬具	10,306	—	—	10,306	7,421	2,069	—	—	—	2,885	
	工具器具備品	624,886	332,971	84,101	873,756	344,458	129,628	—	—	—	529,299	
	図書	1,137,467	42,315	2,609	1,177,173	—	—	—	—	—	1,177,173	
	美術品・收藏品	108,240	—	—	108,240	—	—	—	—	—	108,240	
	建設仮勘定	—	11,616	—	11,616	—	—	—	—	—	11,616	
	計	16,883,635	542,165	86,709	17,339,090	1,964,967	427,985	6,257	—	6,257	15,367,867	
無形固定資産	特許権	2,399	—	—	2,399	300	300	—	—	—	2,099	
	ソフトウェア	76,118	—	55,109	21,010	12,241	8,874	—	—	—	8,768	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	計	78,649	—	55,109	23,541	12,541	9,174	—	—	—	11,000	
投資その他の資産	長期性預金	20,000	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	266	—	—	266	—	—	—	—	—	266	
	計	20,266	—	20,000	266	—	—	—	—	—	266	

(注1) 当期増加額は、主に統合学生情報システムリース(ハード及び組込ソフトウェア) 159,405千円によるものです。

(注2) 当期増加額は、島根県からの土地の出資によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	361	1,686	—	1,580	—	467	
計	361	1,686	—	1,580	—	467	

(3) 無償使用公有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	宅地	浜田市黒川町195番1	432	—	89	
	雑種地	浜田市野原町859番1 外	39,511.28	—	3,390	
合計			39,943.28	—	3,479	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 長期貸付金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 長期借入金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 引当金の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借契約に基づく原状回復義務	2,940	—	—	2,940	地方独立行政法人会計基準第88の特定有り
合 計	2,940	—	—	2,940	

(9) 保証債務の明細
該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	島根県出資金	13,783,440	111,119	—	13,894,559 (注1)
	計	13,783,440	111,119	—	13,894,559
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	106,372	—	—	106,372
	寄附金等	2,000	—	—	2,000
	施設費	981,817	17,924	—	999,740 (注2)
	計	1,090,189	17,924	—	1,108,112
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,284,187	▲ 305,626	—	▲ 1,589,813 (注3)
	損益外減損損失 累計額	—	▲ 6,257	—	▲ 6,257 (注4)
	損益外利息費用 累計額	▲ 67	—	—	▲ 67
差引計	▲ 194,065	▲ 293,959	—	▲ 488,024	

(注1) 当期増加額は、土地の出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、島根県からの特殊要因経費補助金を財源とし、また減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として島根県知事の指定を受けた資産の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、減価償却によるものです。

(注4) 当期増加額は、島根県から出資を受けた土地及び建物の減損損失によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金	476,843	9,636	—	486,478 (注1)	
地方独立行政法人法第40条第 1項積立金	1,833	—	—	1,833	
	478,676	9,636	—	488,311	

(注1) 当期増加額は、平成23年度に発生した当期総利益を島根県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成24年度	—	1,907,188	1,792,090	115,098	—	1,907,188	—
合 計	—	1,907,188	1,792,090	115,098	—	1,907,188	—

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	1,648,341	1,648,341
費用進行基準	143,749	143,749
合 計	1,792,090	1,792,090

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中央監視装置用リモートユニット整備事業(松江キャンパス)	17,924	—	17,924	—	
1・2号館ガラスブロック外壁改修事業(松江キャンパス)	20,339	—	—	20,339	
島根県立大学看護学部設置(四年制大学化)事業〔新規駐車場整備関係費〕	11,616	11,616	—	—	
計	49,878	11,616	17,924	20,339	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
島根国際学術シンポジウム事業(神々の国プロジェクト)	2,966	—	—	—	—	2,966	
島根県立大学看護学部設置(四年制大学化)事業〔竣工式・学部開設記念式典等経費〕	1,346	—	—	—	—	1,346	
大学間連携共同教育推進事業	7,937	—	—	—	—	7,937	
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	7,033	—	—	—	—	7,033	
山陰自動車道建設促進島根県民総決起大会研究発表交付金(浜田)	250	—	—	—	—	250	
合 計	19,532	—	—	—	—	19,532	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	25,537	2	4,744	1
	非常勤	506	5	—	—
	計	26,043	7	4,744	1
教職員	常 勤	1,280,677	198	139,004	9
	非常勤	188,353	220	—	—
	計	1,469,030	418	139,004	9
合 計	常 勤	1,306,214	200	143,749	10
	非常勤	188,858	225	—	—
	計	1,495,073	425	143,749	10

(注1) 常勤役員のうち、報酬の支給対象者である理事長及び副理事長に係る報酬の支給額等は常勤役員区分に計上し、給与の支給対象者である職員を兼ねる役員(理事)に係る給与の支給額等は常勤教職員区分に計上しています。

(注2) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学職員再雇用規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注4) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注5) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注6) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注7) 本表の支給額には法定福利費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				受託研究費			
消耗品費	15,602			給料		316	
管理物品費	9,358			消耗品費		201	
印刷製本費	19,820			旅費交通費		126	
水道光熱費	56,117			業務委託費		18	
旅費交通費	37,214			報酬・手数料		66	
通信運搬費	11,319			図書費		4	730
賃借料	4,553			受託事業費			
車両燃料費	160			給料		3,423	
業務委託費	161,469			法定福利費		333	
修繕費	66,487			消耗品費		1,146	
損害保険料	195			印刷製本費		1,190	
広告宣伝費	3,251			旅費交通費		4,806	
行事費	2,663			通信運搬費		199	
諸会費	757			賃借料		118	
会議費	46			車両燃料費		45	
報酬・手数料	4,124			業務委託費		151	
奨学費	97,567			修繕費		5	
減価償却費	20,019			行事費		5	
図書費	1,436			諸会費		10	
支払リース料	1,393			会議費		18	
交際費	720			報酬・手数料		695	
租税公課	2			図書費		2	
雑費	8,249	522,520		雑費		782	12,928
研究経費				役員人件費			
消耗品費	30,818			報酬		19,681	
管理物品費	5,839			賞与		6,362	
印刷製本費	7,692			退職給付費用		4,744	
水道光熱費	12,180			法定福利費		4,503	35,290
旅費交通費	48,123			教員人件費			
通信運搬費	4,449			常勤教員給与			
賃借料	852			給料		702,176	
車両燃料費	19			賞与		213,220	
業務委託費	20,421			退職給付費用		138,850	
修繕費	2,348			法定福利費		214,387	1,268,633
損害保険料	59			非常勤教員給与			
広告宣伝費	22			給料		68,186	
行事費	8			法定福利費		20	68,207
諸会費	3,647						1,336,839
会議費	271			職員人件費			
報酬・手数料	2,815			常勤職員給与			
減価償却費	476			給料		300,836	
図書費	8,661			賞与		64,446	
交際費	221			退職給付費用		155	
雑費	1,432	150,357		法定福利費		59,873	425,309
教育研究支援経費				非常勤職員給与			
消耗品費	23,793			給料		116,427	
管理物品費	19,187			法定福利費		14,497	130,924
印刷製本費	530						556,234
水道光熱費	7,385			一般管理費			
旅費交通費	793			消耗品費		17,707	
通信運搬費	16,549			管理物品費		13,467	
賃借料	79			印刷製本費		11,455	
業務委託費	61,208			水道光熱費		11,508	
修繕費	10,217			旅費交通費		13,064	
損害保険料	54			通信運搬費		3,324	
行事費	19			賃借料		706	
諸会費	3,560			車両燃料費		1,840	
報酬・手数料	24			福利厚生費		2,186	
減価償却費	73,243			業務委託費		43,451	
図書費	14,366			修繕費		16,272	
支払リース料	7,487			損害保険料		1,579	
雑費	41	238,533		広告宣伝費		5,441	
				行事費		2,339	
				諸会費		2,457	
				会議費等		135	
				報酬・手数料		1,867	
				租税公課		7,539	
				減価償却費		37,795	
				図書費		1,247	
				支払リース料		1,779	
				交際費		168	
				雑費		1,601	198,927

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
小口現金	50	
現金	346	
普通預金	1,033,019	
定期預金	116,137	
合 計	1,149,551	

② 未払金の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
退職手当支給者	58,046	
三菱電機ビルテクノサービス株式会社中国支社	37,775	
まるなか建設株式会社	17,583	
浜田ビルメンテナンス株式会社	7,711	
西日本電信電話株式会社島根支店	6,896	
その他	145,547	
合 計	273,558	

③ 寄附金の明細 (単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	32,181	6,775	現物寄附:27,394千円、6,653件
合 計	32,181	6,775	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

④ 受託研究の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
—	531	781	730	581
合 計	531	781	730	581

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

⑤ 受託事業の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
がん相談員等資質向上事業	—	7,000	7,000	—
浜田港振興研究事業	—	2,500	2,500	—
その他	—	3,484	3,484	—
合 計	—	12,984	12,984	—

(注) 受託事業の種類により区分しております。

⑥ 科学研究費補助金等の明細 (単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
特別推進研究	(800) 240	1	
基盤研究A	(6,640) 1,992	4	
基盤研究B	(6,396) 1,919	10	
基盤研究C	(16,524) 4,957	16	
挑戦的萌芽研究	(4,300) 1,290	3	
若手研究A	(1,600) 480	1	
若手研究B	(6,166) 1,530	8	
研究活動スタート支援	(2,000) 600	2	
合 計	(44,426) 13,008	45	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しております。

⑦ 財産貸付料収入の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
財産貸付料収入	19,233	
宿舍貸付料収入	23,583	
学生寮貸付料収入	43,782	
合 計	86,597	

